

大和平野中央スーパーシティ構想 (第3回検討会まとめ)

テーマ：脱炭素社会への挑戦（シュタットベルケ構想）

日 時：2022年2月21日

場 所：奈良県コンベンションセンター

講 師：環境省地域脱炭素推進総括官 上田康治氏（オンライン参加）

EY ストラテジー・アンド・コンサルティング(株)シニアマネージャー 関隆宏氏
(株)ジェイ・エス・エス常務取締役 鷹巣操氏

主な出席者：奈良県荒井知事、川西町長小澤町長、三宅町長森田町長（オンライン参加）、
田原本町森町長、奈良県立大学浅田学長、奈良県立医科大学細井学長（オンライン参加）、
奈良先端科学技術大学院大学塩崎学長、慶應義塾大学矢作名誉教授（オンライン参加）、
スタンフォード大学循環器科池野主任研究員（オンライン参加）など

内 容：

講演に先立ち、荒井知事が2022年度も大和平野中央スーパーシティ構想の検討を続ける方針を示し、「中核プロジェクトである県立大学工学系新学部設置と、国体に備えた運動施設の整備、土地買収などの予算、基本計画などの来年度予算案を計上することを発表した」と述べた。また、同構想の中には、15にわたる大きなチャレンジングなテーマがあるが「どのテーマがこれから生かされるかはひとえにわれわれの努力と言えるだろう。今回の主要テーマのシュタットベルケもその一つだ」と参加者全員に語りかけた。

講演は、まず環境省の上田地域脱炭素推進総括官が「脱炭素の取り組みで進める地域の活性化」のテーマでスタート。菅総理（当時）が「2050年にカーボンニュートラルを行う」と宣言したのは、実は地方自治体の多くが、「わが町、わが村で、2050ゼロをやるぞ」という表明を、議会などで決議され、人口換算すると1億人を超えるところまで来たことが大きな後押しになったと説明した。ただ、政府としても大きな経済社会への変革を求めるため、その変革が、経済や社会の痛みを伴ってシュリンクするものであってはいけないという見地から新たな地域の創造やカーボンニュートラルに向けた国民ライフスタイルの変革を模索していくことになった。

環境省は、2025年までに少なくとも100の脱炭素先行地域を創り、まず来年度予算

の3分の1に当たる1,000億円以上の予算を自治体に重点配分をしていくとし、上田総括官は「今回の大和平野中央プロジェクトの中で脱炭素を目指すということであれば、地域の課題解決と重ね合わせ、脱炭素先行地域を目指してほしい」と要請した。

次に、EYストラテジー・アンド・コンサルティング(株)シニアマネージャー関隆宏氏が「シュタットベルケのガバナンス～公益性と効率性を両立する仕組み」と題して講演した。

関氏によると、シュタットベルケの肝は、経営の監督と執行の分離にあるという。シュタットベルケ先行のドイツでは、自治体出資の会社が主体となって電力、ガス、上下水道、地域交通、プール、駐車場の管理、通信などのインフラ公共サービスを提供する。シュタットベルケが根づく理由は、「ドイツ独自の生存権や地方自治に行きつく」（関氏）ようだ。日本では、三セクが想起される場合も多いが、三セクとの違いは「ガバナンスが機能しているかどうか」と言及する。シュタットベルケは、①出資者と経営者が明確に分かれ、②公益の追及と採算性を追及し③市民による衆人環視一が行われている。自治体は、株主として監査役会、監査役員の派遣を行うが関与も非常に限定されているとのことだ。

最後に、(株)ジェイ・エス・エス常務取締役鷹巣氏が「五條市における再生可能エネルギー事業」と題し講演した。鷹巣氏によると、五條市の場合は、①周辺で非常に多くの林業が行われ②材料が十分に出てくるため、発電所の計画を始めたという。燃料は、間伐材で、現在の固定買取制度の中で、売電価格が決まるので、実際の事業としての売上げ、目標売上げを決めて燃料の調達コストを決めて、事業の中で安定性と利益性を事業計画として考えて進めているという。鷹巣氏は「実際にどのようなことができるか、法的な部分がクリアできるのかなど地元とのコンセンサスが非常に重要」（鷹巣氏）と強調。特に、奈良県の場合、内陸に位置しているため、海運を利用した海外からの燃料調達は非常に効率が悪い。従って何か有事が起こるとストップするリスクもある。従って鷹巣氏は、「エネルギーの持続可能性という点で地産型のバイオマス発電を供給することは重要だと考えている」と説明した。

討論では、川西町小澤町長が、シュタットベルケに対し「非常に面白いと感じた。現在、荒井知事のリーダーシップもあり、県が音頭を取る形で水道をはじめ消防、ごみ処理などさまざまな分野で一元化を図っている。磯城郡三町の規模でもシュタットベルケが成り立つ可能性がある」と述べた。

これを受け荒井知事も「県営水道一元化がまとまりつつある。そのときの経営組織をどうするかが議論の俎上に上っているが、県域水道一元化のシュタットベルケができると面白い」と呼応した。さらに「大和平野中央では、地域電力を想定しているが、公共投資で行う

のであれば『電気代がタダになる』とか『進出企業の電気代が極端に安くなる』などのインセンティブが必要になるだろう。あるいは『健康増進のための温浴施設を造る』ということができるれば、地元の理解が進むだろう。一方、熱源として利用するのが、ごみだと地元の理解が得にくいし、太陽光では心もとない。バイオマスだと運ぶのに遠い。こうした課題をどうしていくかさなる議論が必要だと考えている」と締めくくった。

また、この検討会の関連事項として、奈良県立医科大学細井学長が、知的な大和平野創造へのMBT（医学を基礎とするまちづくり）の貢献について説明。この中で、MBTの発想に至った原点や、新型コロナウイルス感染症対策などの社会貢献活動や自治体と連携した地域活性化活動にかかる多くの取組を紹介した。